

2022年6月7日

株 主 各 位

第145回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

信越化学工業株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shinetsu.co.jp/jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しています。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……………99社

主要な連結子会社の名称……………SHINTECH INC.

信越半導体(株)

Shin-Etsu Handotai America, Inc.

Shin-Etsu PVC B. V.

信越エンジニアリング(株)

S.E.H. Malaysia Sdn. Bhd.

台湾信越半導体股份有限公司

信越ポリマー(株)

SE Tylose GmbH & Co. KG

信越アステック(株)

Shin-Etsu Silicones (Thailand) Limited

SHIN-ETSU HANDOTAI EUROPE LIMITED

Asia Silicones Monomer Limited

日本酢ビ・ポパール(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称……………Shin-Etsu Magnetics (Thailand) Ltd.

連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社33社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数… 3社

主要な会社等の名称……………三益半導体工業(株)

信越石英(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称……………Shin-Etsu Magnetics (Thailand) Ltd.

持分法を適用しない理由……………持分法を適用しない非連結子会社33社及び関連会社9社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社です。1社は直近の事業年度に係る計算書類を使用し、また他の1社は2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりです。

12月31日 SHINTECH INC.、Shin-Etsu Handotai America, Inc.ほか73社

2月末日 日信化学工業(株)、長野電子工業(株)ほか5社

連結計算書類の作成に当たっては、個々の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を、主として採用しています。

なお、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 …………… 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、生活環境基盤材料事業、電子材料事業、機能材料事業及び加工・商事・技術サービス事業の4つのセグメントから構成され、各製品の製造販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される船積や検収等の時点で収益を認識しています。但し、当社及び国内連結子会社は製品の国内販売において、出荷時から顧客に製品の支配が移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で算定しています。また、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

なお、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務から年金資産を控除した額を、退職給付に係る負債に計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当連結会計年度までの期間に帰属させています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、利益剰余金の当期首残高は2,133百万円減少しています。

また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとします。これによる、連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス事業	
外部顧客への売上高					
国内で生産	128,000	571,550	244,738	81,578	1,025,867
海外で生産	729,189	137,429	150,888	31,053	1,048,560
計	857,189	708,979	395,626	112,632	2,074,428

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の当連結会計年度末残高は、以下の通りです。

1. 顧客との契約から生じた債権	473,444百万円
2. 契約資産	68百万円
3. 契約負債	3,755百万円

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないなど、重要性が認められず、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(会計上の見積りに関する注記)

連結計算書類の作成にあたっては、期末時点の状況をもとに見積もりと仮定を行っていますが、連結計算書類に与える影響が大きいと考えられる項目は以下になります。

有形固定資産の減損

2022年3月31日現在の有形固定資産残高は1,290,165百万円で総資産の32%を占めています。製品の主要な市場がある国及び地域の経済動向、また世界的な需要減に伴う価格競争の激化などが業績に悪影響を及ぼす場合、減損を考慮することになります。減損を検討するにあたっては、グループピング、減損の兆候の判定に至るまでの見積りプロセスが複雑かつ主観的であり、また、将来キャッシュ・フローの見積りは多くの仮定に基づくため、前提条件などを慎重に見込む必要があります。その結果見積られる将来キャッシュ・フローの額によっては、固定資産の減損損失を計上する可能性が出てきます。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,500,352百万円

2. 保証債務等 従業員（住宅資金） 3百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 416,662,793株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,176百万円	140円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	62,305百万円	150円00銭	2021年9月30日	2021年11月19日
合計		120,481百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
2022年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	103,861百万円	利益剰余金	250円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2017年9月6日取締役会決議	普通株式	4,000株
2018年8月21日取締役会決議	普通株式	147,600株
2019年9月13日取締役会決議	普通株式	350,200株
2020年8月18日取締役会決議	普通株式	314,900株

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除いています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金の調達は主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクには、各事業部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っています。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引は全て事業遂行上のリスクヘッジを目的とした取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
① 満期保有目的の債券	26,946	26,893	(-) 53
② 関連会社株式	30,871	36,135	5,263
③ その他有価証券	385,279	385,279	-
(2) 長期貸付金	240	252	11
資産計	443,337	448,559	5,222
(3) 長期借入金	16,940	16,477	(-) 462
負債計	16,940	16,477	(-) 462
(4) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(-) 3,899	(-) 3,899	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(-) 3,759	(-) 3,759	-
デリバティブ取引計	(-) 7,658	(-) 7,658	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	41,546

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、(-) で表示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	73,764	—	—	73,764
資産計	73,764	—	—	73,764
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(-) 3,899	—	(-) 3,899
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(-) 3,759	—	(-) 3,759
デリバティブ取引計	—	(-) 7,658	—	(-) 7,658

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	26,893	—	26,893
関連会社株式	36,135	—	—	36,135
その他有価証券				
債券、譲渡性預金、				
金銭信託及び信託受益権	—	311,514	—	311,514
長期貸付金	—	252	—	252
資産計	36,135	338,659	—	374,794
長期借入金	—	16,477	—	16,477
負債計	—	16,477	—	16,477

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

関連会社株式

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

その他有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。また、譲渡性預金、金銭信託及び信託受益権は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来のキャッシュ・フローを中長期の金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	8,007円24銭
1株当たり当期純利益	1,203円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,202円75銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………主として定率法を採用しています。

なお、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備及び電解設備、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15～31年

機械・装置 2～9年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当事業年度までの期間に帰属させています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は製品の製造販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される船積や検収等の時点で収益を認識しています。但し、当社は製品の国内販売において、出荷時から顧客に製品の支配が移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で算定しています。また、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

また、当社が代理人として商品等の販売に関与している取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

これにより、当事業年度の売上高及び売上原価が321,985百万円それぞれ減少しています。なお、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。また、繰越利益剰余金の当期首残高は1,570百万円減少しています。1株当たり情報に与える影響も軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	682,555百万円
2. 保証債務	
従業員(住宅資金)	3百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	170,732百万円
長期金銭債権	12,324百万円
短期金銭債務	280,195百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	296,391百万円
仕入高	310,468百万円
営業取引以外の取引高	83,499百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,218,008株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	6,967
関係会社株式評価損	5,579
取引価格未精算額	2,326
未払賞与	2,182
補修工事費用	1,988
未払事業税	1,824
貸倒引当金	710
その他	20,532
繰延税金資産小計	42,111
評価性引当額	(-) 6,977
繰延税金資産合計	35,133
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,560
固定資産圧縮記帳積立金	801
特別償却準備金	33
その他	42
繰延税金負債合計	10,438
繰延税金資産の純額	24,695

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
役員	金川千尋	(被所有) 直接 0.07%	当社代表取締役 会長	ストックオプションの 権利行使 (注)	60 (6千株)	-	-
役員	秋谷文男	(被所有) 直接 0.00%	当社代表取締役 副会長	ストックオプションの 権利行使 (注)	297 (25千株)	-	-
役員	斉藤恭彦	(被所有) 直接 0.01%	当社代表取締役 社長	ストックオプションの 権利行使 (注)	29 (2千5百株)	-	-
役員	轟正彦	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役兼 専務執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	21 (2千株)	-	-
役員	松井幸博	(被所有) 直接 0.00%	当社 常務執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	64 (6千株)	-	-
役員	宮島正紀	(被所有) 直接 0.01%	当社 常務執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	59 (5千株)	-	-
役員	池上健司	(被所有) 直接 0.00%	当社 常務執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	58 (5千株)	-	-
役員	笠原俊幸	(被所有) 直接 0.00%	当社執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	42 (4千株)	-	-
役員	丸山和政	(被所有) 直接 0.00%	当社執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	83 (7千株)	-	-
役員	塩原利夫	(被所有) 直接 0.00%	当社執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	34 (3千株)	-	-
役員	安岡快	(被所有) 直接 0.00%	当社執行役員	ストックオプションの 権利行使 (注)	21 (2千株)	-	-
役員	小根澤英徳	(被所有) 直接 0.00%	当社常勤監査役	ストックオプションの 権利行使 (注)	13 (1千3百株)	-	-

(注) 2017年9月6日、2018年8月21日および2019年9月13日開催の当社取締役会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,120円89銭
1株当たり当期純利益 363円06銭